



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,861	1.5	14,121	11.4	13,598	12.6	9,705	25.4
2019年3月期	99,362	6.2	12,680	24.4	12,074	23.1	7,739	7.1

(注) 包括利益 2020年3月期 9,690百万円 (8.8%) 2019年3月期 8,907百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	224.91	224.37	17.8	17.1	14.0
2019年3月期	188.07	178.16	18.6	16.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	84,337	60,401	71.3	1,371.81
2019年3月期	74,575	49,020	65.6	1,142.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,146百万円 2019年3月期 48,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,823	3,261	1,514	37,365
2019年3月期	8,848	3,092	3,862	26,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		28.00		28.00	56.00	2,354	29.8	5.6
2020年3月期		30.00		31.00	61.00	2,647	27.1	4.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、当社の主要販売ルートである家電量販店等については店舗の閉鎖や営業の自粛が相次ぎ、また、当社が注力するBtoBビジネス分野においては、展示会の中止や販売代理店の営業自粛等が、当社グループの営業活動に影響を与えており、その収束の兆しが見られない現状においては、その影響額を合理的に見通すことが困難であると判断し、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。

なお、当該状況の収束の兆しが見られ、業績予想を見通すことが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	44,524,110 株	2019年3月期	43,610,710 株
期末自己株式数	2020年3月期	679,345 株	2019年3月期	778,818 株
期中平均株式数	2020年3月期	43,153,691 株	2019年3月期	41,150,331 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,465	3.8	9,457	7.3	9,629	15.4	6,893	36.5
2019年3月期	76,554	4.5	8,809	5.2	8,346	2.3	5,048	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	159.73	159.35
2019年3月期	122.69	116.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,120	49,350	65.4	1,119.94
2019年3月期	66,091	40,675	61.4	947.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,103百万円 2019年3月期 40,589百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2020年5月12日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移していたものの、米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、近隣諸国における地政学的リスク、消費増税に伴う影響に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的感染拡大の影響により、国内景気の不透明な状況が一層高まっております。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場はWindows10への切り替え需要により回復基調が続いているものの、スマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充した幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャンネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組みました。

これらの結果、売上高は100,861百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、10期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は14,121百万円（前連結会計年度比11.4%増）、経常利益は13,598百万円（前連結会計年度比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,705百万円（前連結会計年度比25.4%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、Windows10への切り替え需要により一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、26,841百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したものの、アクセサリ製品が減少し、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,794百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(TV・AV関連)

オーディオ関連製品が順調に販売を伸ばした結果、TV・AV関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,247百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばした結果、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、28,137百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

(その他)

新領域の製品分野で付加価値の高い新製品を投入したものの、その他に係る当連結会計年度の売上高は、6,839百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2019年3月期		2020年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	25,273	25.4	26,841	26.6	6.2
スマートフォン・タブレット関連	19,930	20.1	19,794	19.6	△0.7
TV・AV関連	19,122	19.2	19,247	19.1	0.7
周辺機器	27,524	27.7	28,137	27.9	2.2
その他	7,511	7.6	6,839	6.8	△8.9
合計	99,362	100.0	100,861	100.0	1.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、新株予約権の行使による新株の発行及び、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ9,762百万円増加して84,337百万円となりました。

また、負債の部は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により商品の調達が滞った影響を受け、支払手形及び買掛金、電子記録債務がそれぞれ減少し、前連結会計年度末に比べ1,618百万円減少して、23,936百万円となりました。

純資産の部は親会社株主に帰属する当期純利益を計上すること及び新株予約権の行使による新株の発行などにより、前連結会計年度末に比べ11,381百万円増加して、60,401百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の65.6%から71.3%となり、強固な財務基盤が維持されています。当連結会計年度末現在の手元現預金は37,365百万円を保有しており、高い手元流動性を確保しております。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による不透明な事業環境下においても、金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、営業活動の結果増加した資金が12,823百万円、投資活動の結果減少した資金が3,261百万円、財務活動の結果増加した資金が1,514百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,009百万円増加し37,365百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は12,823百万円(前連結会計年度は8,848百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,739百万円、仕入債務の減少額2,183百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を13,536百万円計上し、棚卸資産の減少額2,152百万円、減価償却費2,093百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,261百万円(前連結会計年度は3,092百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,477百万円、有価証券の取得による支出1,373百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,514百万円(前連結会計年度は3,862百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額2,487百万円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,807百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的感染拡大の影響を受けて、世界規模での企業活動の制約、供給網の寸断などから経済が急減速しており、我が国の景気は緩やかな回復基調から一転して非常に不安定な状況となっております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン関連及びスマートフォン・タブレット端末市場は成熟化が進む一方、IoT(あらゆる機器をインターネットでつなぐ技術)をはじめ、AI(人工知能)やインダストリー4.0(第4次産業革命)といった技術革新により、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン・タブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、グループ会社各々の強みを活かし、放送と通信、監視カメラ、センサ技術、周辺機器・ソフトウェアなどを融合したIoTソリューションをパッケージ化するなど、市場規模も大きく成長性が見込めるBtoB領域への積極展開を図りますが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、当社の主要販売ルートである家電量販店等については店舗の閉鎖や営業の自粛が相次ぎ、また、当社が注力するBtoBビジネス分野においては、展示会の中止や販売代理店の営業自粛等が、当社グループの営業活動に影響を与えており、その収束の兆しが見られない現状においては、その影響額を合理的に見通すことが困難であると判断し、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。

なお、当該状況の収束の兆しが見られ、業績予想を見通すことが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,356	37,365
受取手形及び売掛金	18,571	18,365
有価証券	5,869	7,186
商品及び製品	10,011	8,181
仕掛品	107	180
原材料及び貯蔵品	1,723	1,304
その他	1,457	1,657
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	64,096	74,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889	1,856
機械装置及び運搬具(純額)	988	840
土地	607	607
建設仮勘定	215	351
その他(純額)	980	1,062
有形固定資産合計	4,682	4,718
無形固定資産		
ソフトウェア	1,490	1,040
ソフトウェア仮勘定	96	258
その他	20	20
無形固定資産合計	1,606	1,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330	1,176
退職給付に係る資産	31	—
繰延税金資産	2,003	2,081
その他	830	803
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	4,190	4,059
固定資産合計	10,479	10,097
資産合計	74,575	84,337

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970	9,323
電子記録債務	3,582	2,977
短期借入金	500	500
未払金	2,477	1,963
未払法人税等	2,234	2,433
返品調整引当金	496	418
売上値引等引当金	1,101	1,065
販売促進引当金	178	132
賞与引当金	879	1,317
その他	1,525	1,959
流動負債合計	23,947	22,091
固定負債		
退職給付に係る負債	1,321	1,539
役員退職慰労引当金	119	12
その他	166	292
固定負債合計	1,608	1,844
負債合計	25,555	23,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,990	8,904
資本剰余金	7,090	8,958
利益剰余金	35,489	42,708
自己株式	△1,837	△1,602
株主資本合計	47,733	58,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	266
繰延ヘッジ損益	590	752
為替換算調整勘定	224	193
退職給付に係る調整累計額	33	△34
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,178
新株予約権	86	247
非支配株主持分	8	7
純資産合計	49,020	60,401
負債純資産合計	74,575	84,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	99,362	100,861
売上原価	62,062	61,935
売上総利益	37,299	38,925
返品調整引当金戻入額	121	77
差引売上総利益	37,420	39,003
販売費及び一般管理費	24,739	24,881
営業利益	12,680	14,121
営業外収益		
受取利息	116	141
受取配当金	27	31
仕入割引	2	2
受取補償金	2	2
受取保険金	13	15
受取和解金	—	33
社債利息戻入益	84	—
その他	83	40
営業外収益合計	329	268
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	755	764
為替差損	111	6
その他	67	19
営業外費用合計	935	792
経常利益	12,074	13,598
特別利益		
固定資産売却益	83	—
投資有価証券売却益	0	20
関係会社株式売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	84	26
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	61	33
投資有価証券評価損	43	54
減損損失	381	—
会員権評価損	8	—
特別損失合計	495	88
税金等調整前当期純利益	11,663	13,536
法人税、住民税及び事業税	3,852	3,919
法人税等調整額	70	△86
法人税等合計	3,922	3,832
当期純利益	7,740	9,704
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,739	9,705

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,740	9,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△77
繰延ヘッジ損益	1,245	162
為替換算調整勘定	63	△30
退職給付に係る調整額	14	△68
その他の包括利益合計	1,166	△13
包括利益	8,907	9,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,905	9,692
非支配株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,226	2,294	30,019	△281	34,258
当期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739		7,739
新株の発行(新株予約権の行使)	4,763	4,763			9,527
自己株式の取得				△1,693	△1,693
自己株式の処分		11		137	149
連結子会社の増資による持分の増減		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,763	4,796	5,470	△1,555	13,474
当期末残高	6,990	7,090	35,489	△1,837	47,733

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	501	△655	160	19	25	59	0	34,343
当期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する当期純利益								7,739
新株の発行(新株予約権の行使)								9,527
自己株式の取得								△1,693
自己株式の処分								149
連結子会社の増資による持分の増減								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	1,245	64	14	1,166	26	8	1,202
当期変動額合計	△157	1,245	64	14	1,166	26	8	14,676
当期末残高	343	590	224	33	1,192	86	8	49,020

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,990	7,090	35,489	△1,837	47,733
当期変動額					
剰余金の配当			△2,487		△2,487
親会社株主に帰属する当期純利益			9,705		9,705
新株の発行(新株予約権の行使)	1,914	1,914			3,828
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		234	188
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,914	1,867	7,218	234	11,234
当期末残高	8,904	8,958	42,708	△1,602	58,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	590	224	33	1,192	86	8	49,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,487
親会社株主に帰属する当期純利益								9,705
新株の発行(新株予約権の行使)								3,828
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								188
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	162	△31	△68	△13	161	△1	146
当期変動額合計	△77	162	△31	△68	△13	161	△1	11,381
当期末残高	266	752	193	△34	1,178	247	7	60,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,663	13,536
減価償却費	2,015	2,093
のれん償却額	117	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△106
売上値引等引当金の増減額(△は減少)	97	△36
販売促進引当金の増減額(△は減少)	53	△46
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△139	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
受取利息及び受取配当金	△143	△173
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	△83	0
固定資産除却損	61	33
売上債権の増減額(△は増加)	△1,621	165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,207	2,152
前渡金の増減額(△は増加)	△92	101
未収入金の増減額(△は増加)	48	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	460	△2,183
未払金の増減額(△は減少)	600	△448
未払消費税等の増減額(△は減少)	132	658
その他	542	231
小計	12,534	16,391
利息及び配当金の受取額	143	173
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額	△3,822	△3,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,848	12,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,557	△1,373
投資有価証券の取得による支出	△32	△18
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△1,477
有形固定資産の売却による収入	340	—
無形固定資産の取得による支出	△295	△453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1	—
その他	20	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△3,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	—
配当金の支払額	△2,268	△2,487
新株予約権の発行による収入	—	56
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,807
自己株式の処分による収入	124	140
自己株式の取得による支出	△1,691	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,923	11,009
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	26,356
現金及び現金同等物の期末残高	26,356	37,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	25,273	19,930	19,122	27,524	7,511	99,362

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	12,748	—

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	26,841	19,794	19,247	28,137	6,839	100,861

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	13,385	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142.26円	1,371.81円
1株当たり当期純利益金額	188.07円	224.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.16円	224.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,739	9,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	7,739	9,705
期中平均株式数(千株)	41,150	43,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△4)	(—)
普通株式増加数(千株)	2,263	103
(うちストックオプション(千株))	(76)	(103)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,187)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション460,500株。	2019年9月17日取締役会決議第5回 新株予約権586,600株及び第6回新 株予約権1,000,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。